

## ご家族が妊産婦死亡になられた皆様へ

日本産婦人科医会では、わが国の妊産婦死亡の実態を把握すること、および再発防止に向けた活動の基礎資料として、全国の日本産婦人科医会会員（産婦人科医師）に対して、妊産婦死亡が発生した場合、本会に妊娠・分娩など経過や死亡の経緯などの情報の報告をお願いしています。報告された経過から、死因や再発防止に向けた課題などの抽出を行い、今後のわが国のよりよい産科医療の提供のために役立てたいと考えています。なお、検討にあたっては地域、医療機関名、個人情報削除した情報のみからお亡くなりになった方の解析を行います。その結果を集積してわが国の妊産婦死亡の実態を分析し、その解析結果のみが当医会会員に共有され、再発防止に役立てていくことになり、個人の情報が明らかになることはありません。本事業について御理解いただき、このような経過となった場合に情報を日本産婦人科医会に報告することについて、ご承諾をお願いいたします。

なお、本事業・解析の対象者に該当する可能性のあるご家族の方で、情報を利用されることを希望されない場合は、下記の問い合わせ先にご連絡ください。なお、本事業の報告は、妊産婦死亡の発生した医療機関の会員医師からの任意でありますので、本会に報告されていない場合もあります。

本事業・解析に関しては、公益社団法人日本産婦人科医会の倫理委員会の承認を得て行われています。

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 事業課題名   | 妊産婦死亡報告事業・わが国の妊産婦死亡事例の解析   |
| 2. 対象となる方  | 日本で妊娠開始から産後1年までに死亡した女性<br>死亡した理由は問いません   |
| 3. 対象となる期間 | 2010年1月1日以降の死亡事例   |
| 4. 研究責任者   | 日本産婦人科医会 常務理事 長谷川潤一<br>(聖マリアンナ医科大学大学院周産期発生病態解明学 教授)  |
| 5. 個人情報の保護 | 統計、解析結果は医療者向けに毎年発行している冊子「母体安全への言」、学術集会、論文などに公表いたしますが、個人を特定できる情報は含まれません   |
| 6. 利益相反    | ありません  |
| 7. 問い合わせ先  | 公益社団法人日本産婦人科医会<br>〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町14 市ヶ谷中央ビル4階<br>電話 03-3269-4739 FAX 03-3269-4730<br>Mail jimmu@jaog.or.jp |